

団体名：(社)日本海事検定協会  
事業名：危険物の海上運送に関する調査研究

本事業は、日本海事検定協会（NKKK）が中心となり、国土交通省をはじめとする国、危険物等の輸送に関わるメーカー、物流、倉庫などの業界、学識経験者が一体となって、国益を意識しながら危険物等のスムーズな海上輸送を目的として事業を展開してきた結果、国連や IMO 等における条約、規則・規程等の基準に日本の意見を反映させ、また規制により生じかねなかった無意味なコスト発生を回避するなど、日本だけでなく、世界全体に対しても貢献している。一部、情報開示や広報などの課題はあるが、総合的に優れた事業であると評価できる。

#### < 事業プロセスの評価 >

##### < すぐれている点 >

- 本事業における国際会議等の提案における国としての意思決定は、国交省が最終的な判断を行うが、事業の運営は国交省任せではなく、NKKK が主体的にハンドリングを行っている。
- 事業の目的は、担当者や委員の間で共有されている。
- 本事業は、NKKK 事務局が中心となり、国、危険物輸送に関わる各業界、学識経験者が一体となって推進されている。部会はテーマごとに部会を設けられ、委員・部会出席者は、NKKK と国交省海事局検査測度課の検討の上で選任されている。
- 事務局は、コーディネート能力を部会参加者等の関係者から高く評価されている。
- 事務局は 3 名という少人数（公益事業専任ではないので、実質はそれ以下）という体制の中で、効率的な運営を行っており、引き継ぎも行われている。
- 委員会・部会は、課題が生じた場合は、部会の下に作業部会を設ける一方、必要がない部会は開催しないなど、柔軟性を持って現実的に対応している。
- 委員会・部会の開催は適切に行われており、発言等は活発で活性化している。

##### < 改善にむけての課題 >

- 広報に関しては、Canpan ブログ等を活用している。ただし、専門用語が多く、決して一般的にわかりやすいものとは言えない。このため、事業成果が一般に伝わっていない。

#### < 事業成果の評価 >

##### < すぐれている点 >

- 実質 3 人以下という少人数の事務局で、IMO 等国际会議への提案や、危険物関係者への情報提供など、求められている役割を確実にコンスタントに遂行している。
- 国際的な規程の見直しにより、日本に輸入される石炭等の輸送が大きく制限され、試算によれば輸送コストが年間 1,000 億円程度上昇する可能性があったが、国・業界との協力により、特殊貨物運送部会の下に石炭運送作業部会を設けて実験とシミュレーションを行い、約半年という短期間で現状のまま輸送できる提案をまとめ、IMO で合意された。
- 石炭輸送のコストアップ回避は、鉄鋼・電力業界から高く評価されている。国民生活への影響の回避としても大きい成果であり、国益に貢献していると言える。
- 上記の成果はまた、世界全ての石炭輸入国にも恩恵をもたらしている一方で、このような提案を実現させたことは IMO の中での日本のステータスや発言力の維持・向上に寄与している。

##### < 改善にむけての課題 >

- 特になし

#### < 会計評価 >

- 特段問題は見受けられない。

#### < 今後の方向性 >

本事業は、海上での危険物輸送に関する IMO 等国际会議における条約や規則、規程に、日本の意見を反映させるという事業であり、評価結果のとおり、効率的な運営体制の中でその役割を果たし、かつすぐれた成果を挙げていることから、改善を要する大きな課題は見受けられない。